

【事業実施主体の効果検証】平成29年度 邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証

基本目標

邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

- ①みんなの「ふるさと」となるまち
数値目標 → 転入者数 毎年地域で新たに64人
- ②「家族と暮らしたい」と思えるまち
数値目標 → 出生数 毎年80人の確保(最終目標100人)
- ③たくさんの「出会い」があるまち

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	H28	H29	H30	H31
1	定住促進課	転入者数 毎年地域で新たに 64人 (20代夫婦12組、30代夫婦と子ども2人世帯10組)の確保	0人	-		
2	定住促進課	出生数 毎年 80人 の確保(最終目標100人)	53人	70人		
3	商工観光課	観光入込客 年間 100万人 の確保 (島根県観光動態調査に加え、道の駅瑞穂等、邑南町独自の調査分を含む)	89.7万人	94.1万人		

今後の展開

- ①引き続き各種事業により取組を進める必要がある。数値把握の検討を行う。
- ②引き続き各種事業により目標に向け取組を進める必要がある。
- ③観光施設の復旧を進めるとともに、観光協会、商工会、道の駅などと連携し、天候に左右されない観光商品づくりと情報発信を行う。

事業名: 1. 定住政策 (1)UIターン支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	定住促進課	定住コーディネーターを通じた転入者数	63人(2014)	70人(毎年)	65人	67人		
2	定住促進課	地域の取り組みによる転入者数	-	64人(毎年)	0人	-		
3	定住促進課	定住促進支援員の増員	2名(2014)	12名(2019)	3人	5人		
4	定住促進課	移住者向け住宅の確保	29戸(2014)	30戸(毎年)	49戸	23戸		
5	定住促進課	空き家バンク登録件数	7件(2015)	20件(2019)	28件	24件		
6	建設課	公営住宅(特定公共賃貸住宅)の戸数	30戸(2014)	34戸(2019)	30戸	30戸		
今後の展開 ①資本はより利益率の高い都市を指向する。一方人(労働)は住環境等への感性に影響を受け定着する。地域活性化の資源は人である。より質の高い移住案内が定着率を高め、良き隣人の確保に繋がる事から、移住相談の質確保が重要である。 ②各地区の事務局に数値報告の義務感がなかったため改めて30年度実績以降の報告をお願いした。 ③地区毎に人口戦略と数値目標が必須である事の理解が進めば登録が増えると思われる。 ④引き続き移住者向け住宅の確保に努める。 ⑤実績値には新規登録件数が記載されているが、目標値は2019=20件であり、毎年度契約による減少もある、トータルで分析する必要があるため左記の分析となった。以降継続して報告する。 ⑥平成30年度 特定公共賃貸住宅2棟4戸を建設し、目標値の34戸を達成する予定。								

事業名: 1. 定住支援(2)学校の魅力化と教育移住の促進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	定住促進課	県立矢上高校への入学者数	83人(2015)	90人(毎年)	90人	86人		
2	定住促進課	教育移住者数	-	3名(毎年)	0人	0人		
3	定住促進課	孫ターン者数	-	5名(2019)	1人	0人		
今後の展開 ①地方創生事業等により、入学者(受験者)数を目指す。 ②移住者数の把握の検討を行う。 ③孫ターン者数の把握の検討を行う。								

事業名: 2.地域づくり(1)地域コミュニティの自立促進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	定住促進課	地域コミュニティ再生事業実施地区	9地区(2015)	12地区(2019)	10地区	10地区		
2	定住促進課	地区別戦略(※)策定・実施地区	4地区(2015)	12地区(2019)	12地区	12地区		
3	定住促進課	地域マネージャーの配置	6地区(2015)	12地区(2019)	12地区	12地区		
今後の展開 ①未実施団体があるものの平成21年度から開始した事業であり、一定期間が経過したため、平成33年度(平成34年3月末)をもって終了する。 ②平成31年度(平成32年3月末)が終了年度であり、それまで事業を継続する。 ③平成31年度(平成32年3月末)が終了年度であり、それまで事業を継続する。								

事業名: 2.地域づくり(2)地域学校・ふるさと教育(子どもたちが幸せを感じるまちづくり)

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	学校教育課	小学生から中学生のふるさと教育事業参加者	-	1,000人(毎年)	300人	715人		
2	学校教育課	保護者のふるさと教育事業参加者	-	1,500人(毎年)	450人	548人		
3	学校教育課	誕生から就職までの教育支援利用者	-	30人(毎年)	8人	21人		
今後の展開 ①引き続き学校や地域とも協議しながら地域学校、ふるさと教育の推進に努める。 ②引き続き保護者の状況も考慮しながら地域学校、ふるさと教育の推進に努める。 ③さまざまな体験などを通して、引き続き事業の推進を図る。								

事業名: 2.地域づくり(3)健康寿命日本一のまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	保健課	事業所訪問による健康づくり実施数	5事業所(2014)	10事業所(2019)	8事業所	8事業所		
今後の展開 夜に開催した健康教室は、事業所訪問でPRしたため概ね目標数を達成した。また出前講座を新規に利用された事業所もあった。今後も事業の実態に合った情報提供を行うために、新規の訪問事業所数を増やしていくことが必要。								

事業名: 2.地域づくり(4)小さな拠点整備と持続可能な交通ネットワーク

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	定住促進課	小さな拠点モデル事業	-	1件(2019)	0件	0件		
今後の展開 中間支援組織や地区別戦略実現事業実施団体の協力を求めながら、体制構築を目指す。								

事業名: 3.結婚子育て支援(1)結婚支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	定住促進課	婚活イベント参加者数	62人(2014)	80人(毎年)	20人	24人		
2	定住促進課	結婚セミナー参加者数	-	60人(毎年)	9人	0人		
3	定住促進課	婚姻件数	43件(2014)	50件(毎年)	28件	39件		
4	定住促進課	ハンドブック事業実施後の高校生の意識改革	-	70%(毎年)	未確認	未確認		
5	定住促進課	島根はっぴいこーでいねーたーの配置	1名(2014)	12名(2019)	6名	3名		
6	定住促進課	邑南町結婚支援会議による事業提案	-	1件(毎年)	0件	0件		
<p>今後の展開</p> <p>①結婚希望者の、婚活イベントに参加したいという意向が減少していることを考慮して、結婚生活の基盤となる地域での活動と関連したイベント開催を、地域団体の主催で行ってもらうよう改善する。</p> <p>②結婚セミナー開催について(一社)しまね縁結びサポートセンターなどの支援機関との情報共有を図る。</p> <p>③引き続き、結婚希望者が結婚しやすい地域づくりに向けて、事業を行う。</p> <p>④引き続き高校生の意識改革に努める。</p> <p>⑤引き続き、縁結びに関心のある方々へはっぴこへの加入をお勧めするとともに、縁結び事業を実施された地区活動団体等にも、案内を行う。</p> <p>⑥邑南町結婚支援会議の設立について検討した結果、設立を見送る方針である。</p>								

事業名: 3.結婚・子育て支援(2)日本一の子育て村推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	保健課	妊婦健診の受診回数が13~14以上の妊婦の割合	51.5%(2014)	80%(2019)	50.0%	64.4%		
2	保健課	乳幼児健康診査受診率	-	全年齢 100% (2019)	1歳6ヶ月 100% 3歳:100% 4歳:100%	1歳6ヶ月 100% 3歳:100% 4歳:100%		
3	保健課	乳幼児健康診査精密検査受診率	-	全年齢 100% (2019)	4か月健診 50.0%、 1歳6か月 100% 3歳:100% 4歳:66.7%	4か月健診 100%、 1歳6か月 33.3% 3歳:50.0% 4歳:100.0%		
4	保健課	乳児家庭全戸訪問実施率	97.1%(2014)	100%(2019)	98.1%	98.6%		
5	保健課	初妊婦の両親学級参加率	37.5%(2014)	60%(2019)	47.5%	47.4%		
6	保健課	公立邑智病院の常勤医対応の診療科	6科(2015)	7科(2019)	6科	6科		
<p>今後の展開</p> <p>①今後とも妊娠届出時の面接を丁寧に行い、必要な回数の健診を受診するよう指導の徹底を図りたい。また医療機関と連携し、未受診者がいないよう支援したい。</p> <p>②引き続き保育所と連携し、すべての子どもが健診を受診し、異常の早期発見、早期治療、支援につなげていきたい。</p> <p>③健診後早期に受診につながるよう受診勧奨していきたい。</p> <p>④引き続き、医療機関、他市町村と連携し、里帰りの方を含め、早期に訪問し、支援につなげたい。</p> <p>⑤引き続き参加勧奨を行う。</p> <p>子育て支援センターと連携し、妊婦を対象としたイベントを開催し、情報提供、仲間づくりの場を提供し支援する。</p> <p>⑥引き続き小児科、産婦人科の診療体制を維持するとともに、常勤診療科の目標数値に近づけることができるよう医師確保を推進する。</p>								

事業名: 3.結婚・子育て支援(3)日本一の子育て村推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	福祉課	親を対象とした子育てイベントの参加者	-	300人(毎年)	100人	100人		
2	福祉課	子育てに対する不安感及び負担感の軽減(就学前)	感じる56.7%(2013)	感じる35%(2019)	-	-		
3	福祉課	子育てに対する不安感及び負担感の軽減(小学校)	感じる50%(2013)	感じる30%(2019)	-	-		
4	福祉課	地域の特色を生かした新規保育事業	-	1件(2019)	1件	0件		
5	定住促進課	子育て支援サイトへの登録件数	-	1,500件(2019)	172件	173件		

今後の展開

①核家族化の進行、1ターン者が増加する中、子育て世帯を支えるために地域のつながり強化を推進し、子育て家庭同士の交流や相談の場、情報収集の場の提供を進める事はいっそう重要になり、取り組みを進める必要がある。

②平成30年度にアンケート調査を実施する。

③平成30年度にアンケート調査を実施する。

④この度開設のあったファミリーサポートセンターは、石見地域を対象としたもので、瑞穂、羽須美地域を対象としたセンターの開設に向け働きかけを行いたい。

⑤支出に対する効果が十分でない判断されるため、廃止を決定した。

事業名: 3.結婚・子育て(4)地域全体での子育て支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	定住促進課	日本一の子育て村本部会議の事業提案	4件(2013)	1件(毎年)	1件	1件		
2	福祉課	育休代替職員の人材派遣	-	30人(2019)	0人	0人		
3	定住促進課	町内事業所のイクボス組織への加入	-	5団体(2019)	0団体	0団体		
4	定住促進課	地域と職場の独自子育て支援策実施団体	-	15団体	0団体	0団体		

今後の展開

①木育推進活動は幅広い事業展開が期待でき、子育て支援事業に対する効果が大きいと判断しており、今後も新規の事業を提案できるよう会議を継続する。

②人材派遣のための人材を確保する余裕はないため、今後、検討を要する。

③イクボスの普及に努めるなど、組織結成の機運を高める必要がある。

④自治会や企業に対して特色ある子育て支援策についての調査を行うことにより、状況の把握を行い、目標の達成を目指す。

事業名: 4.しごとづくり(1)人材育成

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	定住促進課	地域おこし協力隊の新規研修制度	-	1件(2016)	0件	0件		
2	保健課	町内事業所の人材育成支援事業	-	5件(毎年)	5件	7件		

今後の展開

①地域おこし協力隊の制度を有効活用できる施策を検討する。

②依然医療福祉職場の人材が不足しているため継続して奨学金の貸与を行い、町内で就職する人材を増やす。

4.しごとづくり(2)地域での雇用の場の拡大と新しいのしごとの創出
事業名:

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	商工観光課	町内事業所の新規事業進出支援	-	3件(2019)	0件	1件		
2	商工観光課	地元事業所を知る機会の創出	61人(2014)	200人(毎年)	83人	85人		
3	商工観光課	誘致企業数	1社(2015)	2社(2019)	0社	1社		
4	商工観光課	起業者数	8人(2011~2014)	10人(2019)	5人	14人		
今後の展開 ①今後も、商工会と「しごとづくりセンター」と協力体制で町内事業所の支援を行っていく。 ②子どもの就職を左右する存在である保護者等に地元企業を知る機会を設ける。就職希望者だけでなく、町外大学・専門学校等に進学する人材に対しても働きかけを行い、地元就職へとつなげていく。 ③進出企業人材確保対策会議で策定した「人材確保実施計画」に基づいて、現進出企業の人材確保を努める。 ④今後も、商工会と「しごとづくりセンター」と協力して町内の起業創業支援を行っていく。								

4.しごとづくり(3)農林業の振興
事業名:

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	農林振興課	新規就農者数	14人(2014)	30人(2019)	32人	34人		
2	農林振興課	新規林業従事者人数	-	3人(2019)	1人	0人		
3	農林振興課	「邑南野菜」認証基準・制度の作成	-	1件(2015)	0件	0件		
4	農林振興課	新規導入「邑南野菜」(西洋野菜)農家の育成	-	3戸(毎年)	1戸	0戸		
5	農林振興課	新規導入「邑南野菜」(西洋野菜)取扱店舗数	-	1件(毎年)	0件	3件		
今後の展開 ①アグサポ隊、アグリ男子・女子、農大生の就農支援を進め、年間3名程度の新規就農者の確保に努めるとともに、経営計画達成のための支援を行う。 ②目標達成に向け、毎年1人程度確保できるよう努めていく。 ③定義とコンセプトを設定し、今後はPR、ブランド化に向けて動いていく。H29年度に「邑南野菜」のロゴマークとのぼりを作成したので、H30年度から活用し、町内外にPRしていきたい。これに伴い、ロゴの活用基準、管理、PR方法を今後、検討していく必要がある。 ④目標達成に向けて努めたい。また、事業終了後の継続の仕方を検討していく。 ⑤目標達成に向けて努めたい。また、町内の認知度もまだ低いので、周知を行うとともに町内店舗への活用を進める。								

4.しごとづくり(4)域内経済循環の拡大
事業名:

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	商工観光課	地域内消費推進員の配置	-	3人	0人	0人		
2	商工観光課	石見地域の地元購買率	56.9%(2013)	58%(2019)	56.8%	-		
3	商工観光課	瑞穂地域の地元購買率	32.3%(2013)	33%(2019)	32.3%	-		
4	商工観光課	羽須美地域の地元購買率	23.0%(2013)	24%(2019)	20.4%	-		
今後の展開 ①地域内消費促進を目的に啓発活動を行う人員の配置は困難と考えている。また、人員の役割を町並びに商工会で担っている。 ②2019年度に集計調査が計画されている。 ③2019年度に集計調査が計画されている。 ④2019年度に集計調査が計画されている。								

事業名: 4.しごとづくり(5)交流人口の拡大

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	商工観光課	観光入込客数	91万人(2014)	100万人(毎年)	89.7万人	94.1万人		
2	商工観光課	イベント実施による外国人観光客入込客数	-	50人(毎年)	91人	97人		
3	生涯学習課	スポーツ合宿、留学誘致	949人日(2014)	1500人日(毎年)	-	1131人日		
4	商工観光課	町外からの農家民泊受け入れ	289人(2014)	400人(毎年)	353人	350人		
<p>今後の展開</p> <p>①観光施設の復旧を進めるとともに、観光協会、商工会、道の駅などと連携し、天候に左右されない観光商品づくりと情報発信を行う。</p> <p>②モニターツアーの意見を参考に邑南町の魅力を掘り起こし、その資源を観光ルートに反映し、積極的に情報発信を行っていく。</p> <p>③今後も引き続き本事業を継続することで、スポーツを介しての人材育成、地域づくりに寄与することが期待できる。</p> <p>④受入農家の高齢化が進んでおり、受入農家数の減少に伴う受入能力の減少が懸念されるため受入先拡充に向け継続的な情報発信を行うと共に魅力ある体験メニューのプログラムを開発する。</p>								

事業名: 5.広域連携

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	商工観光課	広域連携事業数	-	3件(毎年)	2件	2件		
2	商工観光課	田舎自治体間のネットワーク参加団体	-	30団体(2019)	13団体	16団体		
<p>今後の展開</p> <p>①継続して浜田市との連携を強化するとともに、三江線沿線市町との連携をすすめ広域的な観光推進を行う。</p> <p>②観光施設の管理団体や、各地域にあるイベント実施団体、神楽団等に参加、協力を依頼し、連携のうえ地域素材の掘り起こしと情報発信を行っていく。</p>								